レイヨンフフドの「回廊」概念に関するミクロ経済学的根拠*

中村一美

目　的
はしがき
Ⅰ　レイヨンフフドの「回廊」概念とグロスマンの批判
Ⅱ　根岸氏の不完全雇用均衡分析
Ⅲ　根岸モデルの修正と「回廊」概念
あとがき

はしがき

レイヨンフフドは最近の論文において，「回廊」corridor という概念を用いて不完全雇用状態にあるマクロ経済体系の自動調整能力に関するケインズ派と新古典派の見解を統合しようと試みている．彼によれば，経済が「回廊」外の状態にあるときにはケインズ派理論が妥当し，「回廊」内の状態にあるときには新古典派理論が妥当することになる[1)]．

これに対してグロスマンは，不完全雇用状態を不均衡状態とする観点より，レイヨンフフドの試みは本質的に誤りであり，ことに「回廊」外の状態はありえないと指摘している[2)]．第Ⅰ節においてみるように，この観点に立つかぎり，われわれはグロスマンの批判を容認せざるをえない．

しかしながら不完全雇用状態を均衡状態と考えることができるならば，

---

* 本稿の執筆に際して，同志社大学経済学部の岩根，今村両教授より貴重なコメントをいただいた．ここに謝意を表わしたい．

1) Leijonhufvud〔8〕.
2) Grossman〔5〕.

グロスマンの批判は必らずしも正当とはいえないことになる．根岸氏は最近の論文においてケインズ派の不完全雇用均衡が成立する条件を導出している[3]．第Ⅱ節においてみるように，根岸氏の理論はレイヨンフフドのいう「回廊」外の状態を支持するものと考えることができる．しかしながら，この理論は，そのままでは「回廊」内の状態の説明に用いることはできない．その意味でこの理論は「回廊」概念の半分だけを説明するものである．

本稿の目的は，根岸氏の分析的枠組にしたがって，レイヨンフフドの「回廊」概念にミクロ経済学的根拠を与えようとするものである．「回廊」外の状態については根岸氏の分析によって説明することができるので，本稿の分析の重点は，どのような場合に経済は「回廊」内の状態になり，また「回廊」内における新古典派的自動調整はどのような過程を経て行なわれるのかという点の解明におかれている．この点は第Ⅲ節において詳述する．

Ⅰ　レイヨンフフドの「回廊」概念とグロスマンの批判

レイヨンフフドは，マクロ経済理論の中心的な問題は市場の自己調整能力に関連したものであるとして[4]，この点に関してこれまで二つの対立した経済観が共存してきたと指摘している．そのひとつは新古典派の人々のもので，経済が完全に調整された経路から乖離した場合，その乖離をもとにもどす自動調整機構が働らき，その作用は乖離が大きければ大きい程強くなるという経済観である．もうひとつはケインズ派の人々のもので，このような乖離が生ずると経済をもとの経路にもどす自動調整機構は働らかず，しかもその乖離を増幅させる内生的傾向（すなわち乗数過程）が生ずるという経済観である[5]．

---

3) Negishi [9].
4) Leijonhufvud [8, p. 28].
5) Leijonhufvud [8, p. 31].

このような新古典派とケインズ派の対立に対して，レイヨンフフドはつぎのような考え方を提示する．彼は完全に調整された経路からの乖離が大きい場合と小さい場合とでは，それに対して経済の示す反応は異なると考える．すなわち，乖離の程度が小さくてある範囲内にある場合，経済体系の自動調整機構はうまく働らき，完全調整経路からの乖離を中和してもとの経路にもどそうとする．そしてその力は最初に与えられた乖離の程度が大きい程大きい．彼はこのような範囲を「回廊」とよぶ．ところが最初に与えられた乖離がこの範囲をこえると，すなわち「回廊」外においては，乖離の程度が大きくなるにつれて，それを中和してもとにもどす力は弱くなると考えるのである．そこで「回廊」内においては最初の乖離を増幅させる乗数効果による数量調整は弱く，価格調整によって経済体系はもとの完全調整経路にもどるので新古典派の市場調整に関する考え方が妥当するが，「回廊」外においては乗数効果が強く，最初の撹乱が経済体系に与える影響は内生的に増幅されるので数量調整が支配的となり，実際上の目的のためにはケインズ派の「失業均衡モデル」が「回廊」外における経済状態を適切に描写するものになるというのである．[6]

そして彼は完全に調整された経路より乖離した経済が「回廊」内にとどまるかどうかは，経済体系に最初に与えられる撹乱と，その体系に存在する緩衝財 buffer-stock（流動資産ことに貨幣ストック）との間の相対的な関係に依存すると考える．すなわち取引者が流動的な緩衝財の水準を維持しようとする際に予想する外生的な撹乱と比べて現実の撹乱が大きい場合，緩衝財のストックは使いつくされてしまう．その結果「再決定仮設」[7]にお

6) Leijonhufvud [8, pp. 32—3]. レイヨンフフドは失業状態を不均衡状態と考えているので，理論的には「均衡モデル」で失業状態を描写することはできないことになる．しかし，彼はある特定の時点における失業不均衡状態を描写するためにはケインズ派モデルが有効となる場合があると考えるのである．彼が「実際上の目的のためには」といっているのは，この意味であるものと考えられる．あとでみるように，グロスマンの批判はこの点に関連したものである．

いて重視される変数，すなわち実現された取引量（ことに所得）が有効な変数となり，数量調整が支配的となる．すなわち体系は「回廊」外の状態におかれるのである．これに対して外生的な撹乱が予想されたものよりも小さい場合，その撹乱は緩衝財によって吸収されてしまう．そのため実現された取引量が取引者に与える効果は弱く，体系において価格調整が支配的となる．すなわち経済体系は「回廊」内の状態におかれるのである．[8]

このようにレイヨンフフドは，最初に与えられた撹乱に対して，経済体系は価格調整によって反応するか（回廊内），あるいは数量調整によって反応するか（回廊外）のいずれかであると考えるのであるが，グロスマンはこのような価格調整と数量調整をつねに二者択一的とする考え方はまちがいであると主張する．[9]

この点を明らかにするために，グロスマンは最初一般均衡状態にあった経済において貨幣供給量の外生的な減少が生じた場合について考える．この場合，商品および労働市場は超過供給状態になり，価格と貨幣賃金に対する低下圧力が生ずる．通常これら価格と貨幣賃金の低下速度は商品および労働の超過供給の大きさとそれぞれの調整係数の大きさに比例するものと考えられている．そこでもしこれらの調整係数が十分に大きいならば，価格と貨幣賃金はほとんど即時に調整されて，体系は新しい一般均衡水準にもどる．しかしながら，もしこれらの調整係数が十分に小さくて価格が貨幣賃金を相当の期間にわたって新しい一般均衡水準よりも高い水準にとどめておくものであり，そしてその間に市場過程において再契約が許されていないならば，クラウアーのいう再決定過程が生ずる．[10] すなわち価格と貨

7) 再決定仮設およびその経済分析への適用について詳しくはつぎの文献を参照されたい．Barro & Grossman〔2〕, Clower〔3〕, Grossman〔4〕, 岩根ほか〔6〕, Tucker〔11〕.
8) Leijonhufvud〔8, pp. 38—9, p. 43〕.
9) Grossman〔5, pp. 358—60〕.
10) Clower〔3〕.

幣賃金の緩慢な調整の結果生ずる永続的な超過供給のため，たとえば労働の超過供給は家計の所得を制約し，家計による商品の有効需要を減少させる．同時に商品の超過供給は企業の売上を利潤極大化水準よりも低い水準に制約し，そのため労働の有効需要が減少する．労働の有効需要の減少はさらに家計の所得を制約し，そのため家計の商品に対する有効需要は減少する．そしてこの商品の有効需要の減少がまた企業の売上を制限し，その結果労働の有効需要をさらに減少させる．このようにして乗数過程が累積的に進行してゆき，ついには商品の売上と雇用量を一般市場均衡水準よりも低い水準に低下させるのである．[11]

グロスマンは以上の簡単な分析より，つぎの二つの注意すべき点が明らかになるという．そのひとつは価格と貨幣賃金の調整速度が遅ければ遅い程，数量調整が生ずる傾向が大きいということである．すなわち価格と貨幣賃金の調整係数が小さいため，現実の取引が行なわれる際の価格と貨幣賃金のベクトルが，外生的な撹乱が与えられた後の新しい一般市場均衡ベクトルから乖離していればいる程，売上と雇用量が一般市場均衡水準より低くなる程度は大きい．いいかえれば価格調整係数が小さい程，数量調整は大きいといえる．したがってこの意味で価格調整と数量調整は二者択一的である．[12]

しかしながらグロスマンは，大きな数量調整が一般に価格調整をもたらす圧力を弱めるということは真実ではないと指摘する．再決定仮設によれば，一市場において超過供給が存在すればその市場の供給側にある経済主体の他市場における行動はこの超過供給の影響をうけて制約されるが，その市場の供給行動そのものは超過供給によって影響をうけるとは考えられていない．[13] したがって労働市場が超過供給になれば家計の商品需要は減少

11) この点についての詳細な分析は Barro & Grossman 〔2〕 参照.
12) Grossman 〔5, pp. 359—60〕.
13) この点についてはたとえば Grossman 〔4〕 および Tucker 〔11〕 参照.

し，また商品市場が超過供給になれば企業の労働需要は減少するが，再決定仮設のもとでは家計の労働供給行動と企業の商品供給行動は，他の事情にして変化なければ，影響をうけない．したがって価格と貨幣賃金の調整係数が小さくてそのため大きな数量調整が行なわれると，その結果商品および労働の両市場において有効需要が減少するが，このことは両市場の超過供給が大きくなるということを意味する．価格と貨幣賃金の調整速度は調整係数と超過供給の両者に依存するという通常の考え方にしたがえば，たとえ調整係数が小さくとも超過供給が大きいならば調整速度は速いといわざるをえない．そこでグロスマンはこの重要な意味において数量調整と価格調整は二者択一的ではないと主張するのである[14]．

以上の考察より，グロスマンはレイヨンフフドの「回廊」概念を分析的に支持できないと主張する．調整係数が与えられているならば，最初に与えられる撹乱が大きくそのため経済体系の完全調整経路からの乖離が大きければ大きい程，数量調整が生ずる傾向も大きい．しかしその場合，価格の自動調整を生じさせる圧力（超過供給）もまた大きいので，「回廊」外では自動調整機構が働らかないというレイヨンフフドの考えは理解できないというのである．

再決定仮設の特徴は数量調整の効果を陽表的にとり入れている点にあり[15]，この仮設が不完全雇用状態の分析に大きな貢献をしていることはよく知られているところである．ここで注意すべきことは，この仮設を用いた分析においては不完全雇用状態はつねに不均衡状態と考えられていることである[16]．レイヨンフフドもまたケインズ理論を再解釈したその著書において，ケインズのいう不完全雇用状態は不均衡状態であると述べている[17]．レイヨ

14) Grossman〔5, pp. 360—61〕.
15) この点については注7）の文献を参照.
16) Barro & Grossman〔2〕および Patinkin〔10, Chap. 13〕.
なおパティンキンは陽表的に「再決定仮設」にもとづいて分析を行なっているのではないが，彼の分析はこの仮設を援用することによって矛盾なく説明できる．この点については詳しくは，岩根ほか〔6〕参照.
17) Leijonhufvud〔7, pp. 50—1, p. 161〕.

ンフフドのこの考え方からすれば，われわれは彼の考えている「完全調整経路から大幅に乖離した状態（回廊外の状態）」を不均衡状態（超過供給状態）と考えざるをえない．したがって，われわれは上述のグロスマンの批判を妥当なるものとして認めざるをえないのである．

しかしながら，もし不完全雇用状態を均衡状態と考えることができるならば，グロスマンの指摘する「超過供給」の圧力はもはや存在しないのであるから，レイヨンフフドの主張する「回廊」外の状態を分析的に支持することができるかもしれない．根岸氏は最近の論文において不完全雇用均衡状態が成立する条件を提示している[18]．われわれは次節において彼の分析を検討しよう．

Ⅱ　根岸氏の不完全雇用均衡分析

すでに前節においてみたように，再決定仮設の特徴は，不均衡価格のもとにおいて現実の取引が行なわれるというような，再契約が許されていない非模索過程においては，労働市場が超過供給であればその市場の供給側にあるところの労働者の商品市場における行動が制約をうけて修正され，また商品市場が超過供給であればその市場の供給側にあるところの企業の労働市場における行動が制約をうけて修正されるという点にあった．しかしながら，この仮設のもとにおいては，労働者の労働市場における供給行動および企業の商品市場における供給行動は現実の取引によってはなんら影響をうけないと考えられていた．それは，完全競争を前提とするかぎり，個々の企業および労働者は価格と賃金に関して無限に弾力的な需要曲線を想定して行動しており，また他市場からの制約が存在しないので，企業および労働者は，その労働需要および商品需要行動とは異なって，そのときの価格および貨幣賃金のもとでそれぞれ利潤および効用を極大化するような供給行動をとるものと考えられていたからである．

18) Negishi〔9〕.

しかしながら，アローは超過供給状態にある市場においては，個々の供給者は現実にはそのときの価格でその望むだけをすべて売却することはできないのであるから，価格に関して無限に弾力的な需要曲線を想定して行動しているとは考えられないと主張した．そしてたとえ客観的には競争的な市場においても，市場が超過供給状態である場合，個々の供給者は価格に関して右下がりの需要曲線を想定して行動するという意味で独占者の立場に立つと主張したのである[19]．

根岸氏はこのアローの考え方にしたがって，価格に関して無限に弾力的な需要曲線を想定するという意味での完全競争の観点からは不均衡（超過供給）と考えられる状況も，価格に関して右下がりの需要曲線を想定するという意味での不完全競争の観点からは均衡と考えられる場合があると主張した[20]．

いま現実に市場において取引が行なわれている価格水準および貨幣賃金率をそれぞれPおよびWであらわし，$P=P_0$，$W=W_0$の水準で完全雇用一般均衡状態にある経済を考えよう．この状態においては労働者は雇用されることによってえることのできる効用を極大化している．この効用を貨幣賃金率と価格水準によって間接的にあらわして，$U(W_0, P_0)$としよう．失業している状態の効用を$\bar{U}$であらわすと$U(W_0, P_0)>\bar{U}$である．一方，企業はこの状態のもとで利潤を極大化しているので，企業の名目費用関数を$g(Y, W)$であらわすと$P_0=\frac{\partial}{\partial Y}g(Y_0, W_0)$である．ここで$Y$は現実に市場で取引される産出高水準であり，$Y_0$は完全雇用産出高水準である．

いまこの状態にある経済においてたとえば貨幣供給量の外生的減少が生じ，W_0，P_0のもとで労働および商品の有効需要が減少したとしよう．非模索過程においては現実の取引は需給の不足している側によって決定されるものと考えることができるので，この状態のもとにおける労働および商

19) Arrow [1].
20) Negishi [9, p. 33].

品の現実の取引量はそれぞれの有効需要に等しい．現実の雇用率をKであらわし，完全雇用状態では$K=1$とするならば，上の状態における雇用率（すなわち労働の有効需要）は$K=K_1(<1)$であらわすことができる．一般に$0\leq K\leq 1$である．またこの状態における現実の産出高水準（すなわち商品の有効需要）は$Y=Y_1(<Y_0)$であるとする．

労働者が所望する雇用率すなわち労働の有効供給をkであらわし，企業家が所望する商品の供給量すなわち商品の有効供給をyであらわそう．ここで$0\leq k\leq 1$である．労働市場において労働者が，そして商品市場において企業家がそれぞれ貨幣賃金率と価格に関して無限に弾力的な需要曲線を想定しているならば$k=1$，$y=Y_0$となる．そのため両市場は超過供給状態となり，前節においてみたグロスマンの主張どおり価格と貨幣賃金に対する低下圧力が生ずる．

これに対して，根岸氏は前述のアローの考え方にしたがって，労働者および企業はそのときの需要量を超過した供給を行なう場合には右下がりの需要曲線を想定して行動すると考え，その場合に両市場が不完全雇用状態のもとで均衡する条件をつぎのように示している．

まず労働市場についてみよう．$W=W_0$，$K=K_1$のとき労働者の想定する企業の労働需要関数の逆関数を

$$w=f(k,\ W_0,\ K_1)\ \text{for}\ k>K_1$$
$$W_0=f(k,\ W_0,\ K_1)\ \text{for}\ k\leq K_1 \qquad (\text{II}-1)$$

とすると，労働者は（II—1）式にしたがって期待効用関数

$$k\cdot U(w,\ P_0)+(1-k)\bar{U} \qquad (\text{II}-2)$$

を最大化させるようにkおよびwの値をえらぶものと考えることができる．ここでkは所望雇用率（労働の有効供給）を示すと同時に雇用の確率をも意味するものとして用いられている．またwはkの値に対応して労働者の想定する貨幣賃金率である．期待効用を最大化させるkおよびwの値はつぎの不等式で示すことができる．すなわち

$$U(w,\ P_0)-\bar{U}+kf_1\frac{\partial}{\partial w}U(w,\ P_0)\leq 0$$

である．ここでf_1は（Ⅱ—1）式をkで偏微分したものであり，$k<K_1$の場合$f_1=0$，$k>K_1$の場合$f_1<0$であり，$k=K_1$のところでf関数は屈折しているので，ここではf_1は右方微分係数を意味するものとし，その符号は負である．

そこで労働者が$W=W_0$のときに現実の雇用率（労働の有効需要）K_1に等しいkの値で効用を最大化させる条件（W_0のときK_1の労働供給を行なう条件），すなわち労働市場の不完全雇用均衡条件は

$$U(W_0,\ P_0)-\bar{U}+K_1\cdot f_1\frac{\partial}{\partial w}U(W_0,\ P_0)\leq 0$$

となる．ここで$U(W_0,\ P_0)>\bar{U}$であるから，労働者は$k=K_1$の労働供給行動をとるけれども非自発的失業状態にあるといえる．いま労働者がW_0，K_1のもとで雇用率を増加させるために必要と考える賃金変化の雇用率に関する弾力性を

$$\varepsilon=-\frac{K_1}{W_0}f_1$$

とすると，この条件は

$$U(W_0,\ P_0)-\bar{U}-\varepsilon W_0\frac{\partial}{\partial w}U(W_0,\ P_0)\leq 0 \qquad (Ⅱ-3)$$

となる．（Ⅱ—3）式において等号が成立する場合，2階の条件

$$\frac{\partial U}{\partial w}\frac{\partial w}{\partial k}-\varepsilon\frac{\partial U}{\partial w}\frac{\partial w}{\partial k}-\varepsilon w\frac{\partial^2 U}{\partial w^2}\frac{\partial w}{\partial k}-w\frac{\partial U}{\partial w}\frac{\partial \varepsilon}{\partial k}<0$$

が$w=W_0$，$k=K_1$で成立するものと仮定されている．ここで$\frac{\partial \varepsilon}{\partial k}=0$，すなわち想定された労働需要曲線の右下がりの部分においては弾力性は一定であると仮定し，$\frac{\partial w}{\partial k}=f_1<0$であることを考慮すると，この条件は

$$\frac{\partial U}{\partial w}-\varepsilon\frac{\partial U}{\partial w}-\varepsilon w\frac{\partial^2 U}{\partial w^2}>0 \text{ for } k=K_1,\ w=W_0 \qquad (Ⅱ-4)$$

となる．

つぎにわれわれは商品市場が不完全雇用産出高水準のもとで均衡する条件についての根岸氏の分析をみてみよう．$P=P_0$，$Y=Y_1$ のとき企業家が想定する家計の商品需要関数の逆関数を

$$\begin{aligned} p&=h(y,\ P_0,\ Y_1)\quad \text{for } y>Y_1 \\ P_0&=h(y,\ P_0,\ Y_1)\ \text{for } y\leq Y_1 \end{aligned} \qquad (\text{II}-5)$$

とすると[21]，企業家は（II—5）式にしたがって利潤関数

$$py-g(y,\ W_0) \qquad (\text{II}-6)$$

を最大化させるように y および p をえらぶものと考えることができる．ここで p は y の値に対応して企業家が想定する価格である．最大利潤をもたらす y および p の値はつぎの不等式で示すことができる．すなわち

$$h_1\cdot y+p-\frac{\partial}{\partial y}g(y,\ W_0)\leq 0$$

である．ここで h_1 は（II—5）式を y で偏微分したもので，$y<Y_1$ の場合 $h_1=0$，$y>Y_1$ の場合 $h_1<0$ であり，$y=Y_1$ のところで h 関数は屈折しているので，$y=Y_1$ の場合 h_1 は右方微分係数をあらわすものとし，その符号は負である．

そこで企業家が $P=P_0$ のときに現実の売上（商品の有効需要）Y_1 に等しい y の値で利潤を最大化させる条件（P_0 のとき Y_1 の商品供給を行なう条件），すなわち不完全雇用産出高水準のもとでの商品市場の均衡条件は

$$h_1\cdot Y_1+P_0-\frac{\partial}{\partial y}g(Y_1,\ W_0)\leq 0$$

となる．ここで限界費用は逓増すると仮定されており $P_0=\frac{\partial}{\partial y}g(Y_0,\ W_0)$，$(Y_0>Y_1)$ であるので，企業家は（II—5）式の制約のもとで Y_1 の商品供給を行なうことによって利潤を最大化しているけれども，なおそのときの

21) 根岸氏は〔9, p. 38〕においては，製品差別化がある場合を想定して，h 関数は $y<Y_1$ の範囲においても右下がりの傾きをもつものとして分析をすすめているが，われわれはここで企業の製品は同質的であるとして根岸氏の分析を検討している．こうすることは根岸氏の分析の本質を損なうものではない．

価格 P_0 よりも限界費用が小さいという意味では非自発的に行動しているといえる．いま企業家が P_0，Y_1 のもとで供給量を増加させるために必要と考える価格変化の供給量に関する弾力性を

$$\eta=-\frac{Y_1}{P_0}h_1$$

とすると，この条件は

$$P_0(1-\eta)-\frac{\partial}{\partial y}g(Y_1,\ W_0)\leqq 0 \qquad (\text{Ⅱ}-7)$$

となる．もし $\eta>1$ と仮定するとこの条件はつねにみたされていることになる．根岸氏は $\eta<1$ と仮定している．今後われわれもこのように仮定して分析を進めていこう．

これまでみてきたことより明らかなように，不完全雇用状態にある労働および商品両市場においてそれぞれ（Ⅱ—3）式および（Ⅱ—7）式で示された条件がみたされるならば，両市場は不完全雇用均衡状態になる．そしてこれらの条件がみたされているかぎり，労働および商品の有効需要が変化すれば，それらの供給がそれに応じて変化するということ，いいかえれば数量調整が行なわれるということがいえる．また経済はそのときどきの有効需要の水準で均衡するのであるから，経済をもとの完全雇用状態にもどす市場諸力は存在しないということ，すなわちレイヨンフフドのいう「完全調整経路への自動調整機構」は働らかないということがいえる．したがって根岸氏の分析は，レイヨンフフドとは異なった理由によるものではあるが，彼のいう「回廊」外の状態に対して分析的根拠を与えるものであると考えることができるのである．

Ⅲ　根岸モデルの修正と「回廊」概念

前節においてわれわれは根岸氏の分析を援用することにより，有効需要が K_1，Y_1 の水準にあるときレイヨンフフドのいう「回廊」外の状態が存

在しうるということをみてきた．しかしながら前節でみた根岸氏の分析は「回廊」概念の半分を説明するものにすぎない．根岸氏の手法が「回廊」概念全体を分析的に支持しうるものであることを示すためには，われわれは根岸氏と同じ不完全競争の観点にたって，有効需要の水準が完全雇用均衡水準に近い場合には体系において価格と貨幣賃金の自動調整機構が働らき，体系は「回廊」内の状態になるということを示さなければならない．具体的にいえば，有効需要の水準が K_1, Y_1 よりも高い場合，商品および労働の両市場が超過供給状態になり価格と貨幣賃金に対する低下圧力が生ずるということを示さなければならないのである．本節においては，どのような場合にわれわれの経済体系は「回廊」内の状態に到達するか，またそこにおける価格と貨幣賃金の調整過程はどのようなものであるかを検討しよう．

賃金および価格がそれぞれ W_0, P_0 の水準のとき，有効需要の水準が K_1, Y_1 よりも高く，その高い有効需要の水準で現実の取引が行なわれた場合，労働および商品の両市場が均衡状態にあるかどうかということは，前述の（Ⅱ－3）式および（Ⅱ－7）式をそれぞれ K, Y で偏微分し，その符号を検討することによって明らかになる．

まず労働市場についてみると，（Ⅱ－3）式より

$$\frac{\partial}{\partial K}\left[U(W_0,\ P_0)-\bar{U}-\varepsilon W_0\frac{\partial U}{\partial w}\right]=-W_0\frac{\partial U}{\partial w}\frac{\partial \varepsilon}{\partial K}\quad(\text{Ⅲ}-1)$$

となる．$\frac{\partial U}{\partial w}>0$ であるので，上式の符号は $\frac{\partial \varepsilon}{\partial K}$ の符号に依存していることになる．根岸氏は $\frac{\partial \varepsilon}{\partial K}=0$，すなわち現実の雇用率が変化しても労働者が想定する企業をして労働需要を増加させるために必要な賃金変化の雇用率に関する弾力性は変化しないと仮定している[22]．そのため根岸氏の仮定にしたがうかぎり $\frac{\partial}{\partial k}[\quad]=0$ となり，労働の有効需要水準が K_1 のとき，ひと

22) Negishi [9, p. 37].

たび不完全雇用均衡が達成されると，有効需要の水準が変化しても労働市場は以前と同じ貨幣賃金の水準W_0で均衡するのである．

ここでわれわれは現実の雇用率Kが変化しても弾力性が変化しないというこの根岸氏の仮定の経済的意味について考察しよう．すでに前節でみたように，現実の雇用率がK_1のときに労働者がK_1の労働供給を行なうのは，企業家をしてK_1よりも多くの労働需要を行なわせるためには貨幣賃金をW_0よりも低くしなければならないが，賃金の切下げという犠牲を伴なった雇用機会の増加が差し引きして労働者の効用を増加させない場合である．つまり労働者の企業行動に関する見込みがK_1の労働供給行動をとる根拠となっている．ところでこの労働者の見込みはそのときどきの雇用率Kの水準によって異なるものと考えることができる．すなわち失業の程度が大きく現実の雇用率が低い場合，労働者は企業家の行動に対して弱気の予想をもち，企業家をして労働需要を増加させるためには大幅な賃金の切下げが必要であると予想するであろう．それに対して失業の程度が軽微で現実の雇用率が高い場合には，労働者の予想は強気となり，わずかの賃金切下げによって大きな雇用増がえられると予想するようになると考えることができる．そこでわれわれは$\frac{\partial f_1}{\partial K}>0$と仮定することができる．ところが弾力性の定義式より$\frac{\partial \varepsilon}{\partial K}=-\frac{1}{W_0}\left(f_1+K_1\frac{\partial f_1}{\partial K}\right)$であるので，$\frac{\partial f_1}{\partial K}>0$の仮定だけでは$\frac{\partial \varepsilon}{\partial K}$の符号を判定することはできない．根岸氏はたんに$\frac{\partial \varepsilon}{\partial K}=0$と仮定するとのべているだけでその理由を説明していないが，根岸氏の仮定は，いいかえるならば$f_1+K_1\frac{\partial f_1}{\partial K}=0$の場合を仮定しているだけで，なんら特定の経済的意味をもつものではないといえる．

そこでわれわれは，根岸氏とは異なって，$\frac{\partial \varepsilon}{\partial K}<0$，すなわち現実の雇用率が高くなって完全雇用に近づくにつれて労働者の雇用に関する予想が急速に強気になるものと仮定しよう．このように仮定するひとつの理由は，現実の雇用率Kが完全雇用水準にある場合，労働者は価格に関して無限に弾力的な労働需要曲線を想定するので$\varepsilon=0$であり，現実の雇用率Kが完

全雇用より低い水準にある場合，すなわち $0<K<1$ の場合 $\varepsilon>0$ であるということである．もちろんこれは十分条件ではないが，$\frac{\partial \varepsilon}{\partial K}<0$ を支持するひとつの理由であるということができる．

そこで $\frac{\partial \varepsilon}{\partial K}<0$ と仮定するならば，(Ⅲ—1) 式の符号は正となる．ところが $K=1$ のとき $\varepsilon=0$ であるので

$$U(W_0,\ P_0)-\bar{U}-\varepsilon W_0\frac{\partial U}{\partial w}=U(W_0,\ P_0)-\bar{U}>0 \text{ for } K=1 \qquad (Ⅲ-2)$$

であり，(Ⅲ—1) 式の符号が正であることを考慮すると，われわれは (Ⅱ—3) 式が $K=K_1$ のとき不等号の形で成立しているならば，この式において等号を成立させるような K_1 より高く 1 より低い K の水準 K_2 が存在すると仮定することができる．すなわち

$$U(W_0,\ P_0)-\bar{U}-\varepsilon W_0\frac{\partial U}{\partial w}=0 \text{ for } K=K_2\ (K_1<K_2<1) \qquad (Ⅲ-3)$$

という関係が成立すると仮定することができる．[23]

(Ⅲ—3) 式の関係が成立し，(Ⅲ—1) 式の符号が正であるならば，現実の雇用率（労働の有効需要）が K_2 よりも高い場合にはもはや不完全雇用均衡条件は成立しなくなる．K_2 より高い K になった場合に労働者がえらぶ最適の k（労働の有効供給）および w の水準の変化の方向は

$$U(w,\ P_0)-\bar{U}-\varepsilon w\frac{\partial U}{\partial w}=0$$
$$w=f(k,\ W_0,\ K) \qquad (Ⅲ-4)$$

において w, k を K の関数と考えて K で微分することによって明らかにすることができる．その結果

23) (Ⅲ—1) 式が正であることおよび (Ⅲ—2) 式が成立することは (Ⅲ—3) 式をみたす K_2 が存在するための必要条件ではあるが十分条件ではない．その意味で仮定である．

$$\frac{dw}{dK}=\frac{\frac{\partial \varepsilon}{\partial K}w\frac{\partial U}{\partial w}}{\frac{\partial U}{\partial w}-\varepsilon\frac{\partial U}{\partial w}-\varepsilon w\frac{\partial^2 U}{\partial w^2}}<0$$

$$\frac{dk}{dK}=\frac{1}{f_1}\left(\frac{dw}{dK}-\frac{\partial f}{\partial K}\right)>0$$

となる.[24] ここで$\frac{\partial f}{\partial K}>0$である. これより明らかなように, K_2 より高いKと W_0 のもとで現実の取引が行なわれると, 労働者は現行の賃金水準 W_0 よりも低い賃金 w をえらび, 労働供給 k を増加させる. ここで $W_0=f(K, W_0, K)$, $w=f(k, W_0, K)$ for $k>K$ であるので, 労働の有効供給 k は有効需要 K よりも大きくなる. そのため労働市場は超過供給となり, 貨幣賃金を低下させる市場圧力が生ずるのである.

貨幣賃金が低下しても, 商品の有効需要は増加しない. そのため再決定仮設により労働の有効需要も変化せず, K の水準は不変である. ところが非模索過程においては低下した貨幣賃金率のもとにおいても, くりかえし現実の労働取引が行なわれる. そこでわれわれは一定のKの水準のもとで W が W_0 より低くなった場合, k および w がどう変化するかについて考えよう. この点は（Ⅲ—4）式において, k, w をWの関数と考えてWで微分することによって明らかになる. その結果

$$\frac{dw}{dW}=\frac{\frac{\partial \varepsilon}{\partial w}w\frac{\partial U}{\partial w}}{\frac{\partial U}{\partial w}-\varepsilon\frac{\partial U}{\partial w}-\varepsilon w\frac{\partial^2 U}{\partial w^2}}$$

$$\frac{dk}{dW}=\frac{1}{f_1}\left(\frac{dw}{dW}-\frac{\partial f}{\partial W}\right)$$

となる. ここで $\frac{\partial f}{\partial W}>0$ である. いま $\frac{\partial \varepsilon}{\partial W}\leq 0$ と仮定すると, $\frac{dw}{dW}\leq 0$, $\frac{dk}{dW}>0$ となり, Wが低下するにつれて労働者の所望する賃金 w は不変

24) $\frac{dw}{dK}$ の右辺の分母は2階の条件（Ⅱ—4）式より正である.

かあるいは上昇し，労働の有効供給 k は減少する．k が減少して $k=K$ となると，そのときは $w=W$ となり，労働市場はふたたび均衡状態になる．一方，$\frac{\partial \varepsilon}{\partial W}>0$ の場合，W の低下に応じて w もまた低下するが，kの変化の方向は不明である．k が減少する場合，労働市場は均衡するが，k が不変あるいは増加する場合は不均衡状態のままであり，現実の賃金Wは非模索過程の進行に応じて低下しつづけるのである．

以上われわれは労働市場が超過供給状態になる場合についてみてきたのであるが，つぎは商品市場について考察しよう．Y_1 の水準で均衡状態にある商品市場が Y_1 より高い Y の水準でどうなるかは，すでにのべたように（Ⅱ—7）式を Y で偏微分して，その符号を検討することによって明らかになる．（Ⅱ—7）式より

$$\frac{\partial}{\partial Y}\left[P_0(1-\eta)-\frac{\partial}{\partial y}g(Y_1,\ W_0)\right]=-P_0\frac{\partial \eta}{\partial Y}-\frac{\partial^2}{\partial y^2}g(Y_1,\ W_0) \qquad (Ⅲ—5)$$

となる．限界費用は逓増するものと考えているので $\frac{\partial^2}{\partial y^2}g(Y_1,\ W_0)>0$ である．ここで根岸氏は労働市場の分析の場合と同じように弾力性 η について $\frac{\partial \eta}{\partial Y}=0$ を仮定している．この仮定にしたがうならば（Ⅲ—5）式の符号は負となり，Y_1 よりも高い Y の水準のもとにおいても（Ⅱ—7）式で示された不完全雇用産出高水準のもとにおける商品市場の均衡条件はみたされていることになる．[25]

一方，$\frac{\partial \eta}{\partial Y}<0$ と仮定すると（Ⅲ—5）式の符号が正になる場合が考えられる．この場合 Y_1 より高い Y の水準で（Ⅱ—7）式の左辺が正の値をとる場合があるように思われる．しかしながら完全雇用産出高水準 Y_0 のもとでは $\eta=0$ であり，またそのとき $P_0=\frac{\partial}{\partial y}g(Y_0,\ W_0)$ であるので，

25) Y が低下した場合，商品市場は不均衡状態になる．この点については根岸〔9, pp. 38—9〕参照．

（Ⅱ－7）式左辺は $Y=Y_0$ のときゼロとなる．したがって，たとえ $\frac{\partial \eta}{\partial Y}<0$ と仮定し（Ⅲ－5）式の符号が正であるとしても，$Y_1<Y<Y_0$ の範囲においては（Ⅱ－7）式左辺が正となることはないと仮定できるものと思われる[26]．すなわち労働市場の場合とは異なって，われわれは Y_0 の水準で商品市場がひとたび均衡するならば，Y_0 より高い Y の水準のもとにおいても商品市場は均衡状態にあると仮定することができるのである．

以上の分析は現実の貨幣賃金水準が W_0 の水準にある場合について行なわれたものであった．しかしながら，すでにみたように現実の雇用率が K_2 の水準をこすと労働市場は超過供給となり，非模索過程を通じて W は低下する．そこで，われわれはつぎに W が W_0 よりも低い場合にも商品市場は均衡状態にあるのかどうかという点をしらべなければならない．このことは（Ⅱ－7）式左辺を W で偏微分して，その符号を検討することによって明らかにすることができる．（Ⅱ－7）式より

$$\frac{\partial}{\partial W}\left[P_0(1-\eta)-\frac{\partial}{\partial y}g(Y_1,\ W_0)\right]=-\frac{\partial^2}{\partial y\partial W}g(Y_1,\ W_0) \qquad (Ⅲ－6)$$

となる．ここで貨幣賃金率が高い程，名目限界費用は高いので $\frac{\partial^2}{\partial y\partial W}g(Y_1, W_0)>0$ であり，そのため（Ⅲ－6）式の符号は負となる．したがって W が低下するとついには（Ⅱ－7）式は等号の形で成立することになり，それより低い W の水準のもとでは商品市場の均衡条件はみたされないことになるのである．いうまでもないことであるが，このことは $Y=Y_1$ である場合に限らず，K_2 よりも高い K の水準に対応する Y の水準に関してもいえる．

つぎにわれわれは W が低下して商品市場が不均衡状態になった場合，企

26）（Ⅲ－5）式の符号が正であるならば，たとえ $Y=Y_0$ で（Ⅱ－7）式左辺がゼロであっても，$Y_1<Y<Y_0$ の Y の水準で（Ⅱ－7）式左辺が正になる場合が論理的には考えられる．その意味で仮定である．

業家がえらぶyおよびpの水準の変化の方向について考えよう．この点については

$$p(1-\eta)-\frac{\partial}{\partial y}g(y,\ W)=0$$
$$p=h(y,\ P_0,\ Y) \qquad (\text{Ⅲ}-7)$$

においてp，yをWの関数と考えてWによって微分することによって明らかになる．その結果

$$\frac{dp}{dW}=-\frac{h_1\dfrac{\partial^2}{\partial y\partial W}g(y,\ W)}{-h_1(1-\eta)+\dfrac{\partial^2}{\partial y^2}g(y,\ W)}>0$$

$$\frac{dy}{dW}=\frac{1}{h_1}\frac{dp}{dW}<0$$

となる．ここでわれわれは根岸氏にしたがって$\frac{\partial\eta}{\partial y}=0$，すなわち企業家の想定する商品需要曲線の右下がりの部分においては弾力性ηは一定であると仮定している[27]．これよりWの低下にともなって商品市場の均衡条件が等号の形で成立し，さらにWが低下すると，商品の有効供給yが増加し，pが低下することがわかる．Wが低下しても商品の有効需要Yは増加しないので，商品市場は超過供給状態となり，価格に対する低下圧力が生ずるのである．

ここでこれまでの分析結果を整理するとつぎのようになる．現実の雇用率KがK_2より高い場合，労働市場は超過供給になり，非模索過程を通じて現実の貨幣賃金率Wが低下する．Wが低下すると商品市場は超過供給となり，価格に対する低下圧力が生ずるのである．ここで注意すべきことは，Wの低下の程度が十分に大きくない場合，商品市場は均衡状態にとどまるということである．Wが低下しても労働市場が均衡しない場合は，Wは低下し続け，いずれは商品市場も超過供給状態になる．しかしながら，わず

27) Negishi [9, p. 38].

かの程度のWの低下で労働市場が均衡する場合，ふたたび経済は不完全雇用一般均衡状態になり，価格と貨幣賃金はその水準で不変となるのである．以下においてわれわれは，Wの低下の程度が十分に大きく，$W=W_3(<W_0)$の水準で労働市場は均衡し，そのとき商品市場が超過供給状態にある場合について考えていこう．

商品市場が超過供給状態になると，非模索過程を通じて現実の価格水準Pが低下する．Pの低下は二つの経路を通じて労働市場に影響を与えるものと考えることができる．そのひとつは実質貨幣量の増加による間接的な効果である．実質貨幣量の増加は利子率の低下および実質残高効果を通じて商品の有効需要を増加させる．そのためW_3の水準で均衡状態にあった労働市場は，すでにみたように，同一の賃金水準のもとでふたたび超過供給状態になる．

一方，Pの低下は労働供給行動kに直接的な影響を与える．Pの低下がkおよびwに与える影響は（Ⅲ—4）式においてw，kをPの関数と考えてPで微分することによって明らかになる[28]．その結果

$$\frac{dw}{dP}=\frac{\varepsilon w\dfrac{\partial^2}{\partial w\partial P}-\dfrac{\partial U}{\partial P}}{\dfrac{\partial U}{\partial w}-\varepsilon\dfrac{\partial U}{\partial w}-\varepsilon w\dfrac{\partial^2 U}{\partial w^2}}$$

$$\frac{dk}{dP}=\frac{1}{f_1}\cdot\frac{dw}{dP}$$

となる．ここでわれわれは労働者による雇用とレヂャーの間の選択行動は貨幣賃金と価格水準の相対的関係，すなわち実質賃金に依存しているのであり，実質賃金が変化しなければ，Pおよびwが変化しても影響をうけないものと仮定しよう[29]．このことはレヂャーの効用$\bar{U}$は労働者の保有する富

28）（Ⅲ—4）式は$W=W_0$の場合の式であるが，$W=W_3$としても結果は同じである．

29）一般にマクロ分析においてこのように仮定されていることは，労働供給量が実質賃金のみの関数として考えられていることより明らかである．たとえばパティンキン〔10, p. 203〕参照．

の実質価値がPの変化によって変化しても影響をうけないということを意味する．このように仮定すると（Ⅲ—4）式の上のほうの式はwとPに関してゼロ次同次となる[30]．そこでオイラーの定理および2階の条件（Ⅱ—4）式より$\frac{dw}{dP}>0$となり，また$\frac{dk}{dP}<0$となる．つまりPの低下はwを低下させ労働供給kを増加させるのである．

このようにPの低下は間接的効果によって労働市場を超過供給にし，また直接的効果によっても労働供給を増加させる方向に作用するので，最初W_3の賃金水準で均衡していた労働市場は同一の賃金水準でふたたび超過供給状態になり，Wの水準をW_3よりもさらに低くさせるのである．

ここでPが低下すると商品供給が減少して商品市場は均衡状態となり，Pはもはやそれ以下には下がらない場合が考えられる．しかしながら，たとえPの低下によって一度は均衡状態になったとしても，Wの水準が低下するので，すでにみたように商品市場は再度超過供給になり，Pは低下し続けるのである．

本節においてみてきたことより明らかなように，Wの低下が商品市場を超過供給状態にしてPを低下させ，Pの低下が労働市場を超過供給状態にしてWを低下させるという商品市場と労働市場の相互依存関係を通じてPとWは低下しつづける．その過程において，Pの低下は商品の有効需要を増加させ，これが労働の有効需要を増加させる．したがって経済体系は本節でみたような価格調整過程を通じて完全雇用一般均衡状態に復帰するものと考えることができるのである．すなわち，われわれは根岸氏と同じ不完全競争の観点にたっても，経済体系が「回廊」内の状態にある場合を説明することができるのである．

30） 根岸氏は労働者家計が金融資産をもたないと仮定することによってゼロ次同次を説明している．Negishi [9, p. 37]．われわれが本文のように仮定したのは，労働者家計が金融資産を保有しないと仮定すると，Pの低下によって商品の有効需要が内生的に増加するということを説明できないからである．

あ と が き

本稿においてわれわれは，根岸氏の分析を援用することにより，レイヨンフフドの「回廊」概念を分析的に支持することができるということを示した．根岸氏の分析は，そのままでは「回廊」外の状態を説明するだけのものであるが，われわれは$\frac{\partial \varepsilon}{\partial K}<0$と仮定することによって，「回廊」内の状態をも説明することが可能となったのである．

しかしながら，われわれの分析はレイヨンフフドの分析と直接的に結びつくものではない．というのは，レイヨンフフドは流動的な緩衝財のストックが十分に存在すれば経済体系は「回廊」内の状態にとどまるとしているのに対して，われわれの分析においては，労働者の企業行動に関する予想が現実の雇用率が高くなるにつれて急速に強気になると仮定すれば（すなわち$\frac{\partial \varepsilon}{\partial K}<0$と仮定すれば），ある雇用率をこえた点で体系は「回廊」内の状態になるということが示されているからである．しかしながら両者の間には全く経済的な関係が存在しないとも思われない．われわれはたんに$\frac{\partial \varepsilon}{\partial K}<0$と仮定しているだけで，その経済的根拠についてはなんら分析していないが，労働者家計の保有する流動的な緩衝財のストックの大きさがこの仮定と関連しているかもしれないからである．この点の解明が今後に残された問題であると思われる．

なお，第Ⅲ節においてはPとWを低下させる市場圧力がどのような過程を経て生ずるかということが示されているだけであって，その場合体系が安定的であるかどうかは検討されていない．この点の検討もまた今後に残された問題である．

参 考 文 献

[1] Arrow, K. J., "Towards a Theory of Price Adjustment", *The Allocation of Economic Resources*, Stanford, 1959.

[2] Barro, R. J. and Grossman, H. I., "A General Disequilibrium Model of

Income and Employment", *American Economic Review*, March 1971.

[3] Clower, R. W., "The Keynesian Counterrevolution : A Theoretical Appraisal", *The Theory of Interest Rates*, London, 1965.

[4] Grossman, H. I., "Money, Interest, and Prices in Market Disequilibrium", *Journal of Political Economy*, October 1971.

[5] ――――, "Effective Demand Failures. A Comment", *Swedish Journal of Economics*, September 1974.

[6] 岩根，今村，玉田，中村，大国「パティンキンの不完全雇用モデルと再決定仮設」，『経済学論叢』（同志社大学）第23巻第３・４号，昭和50年６月.

[7] Leijonhufvud, A., *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, New York, 1968.

[8] ――――, "Effective Demand Failures", *Swedish Journal of Economics*, March 1973.

[9] Negishi, T., "Involuntary Unemployment and Market Inperfection", *Economic Studies Quarterly*, April 1974.

[10] Patinkin, D., *Money, Interest, and Prices*, 2nd ed., New York, 1965.

[11] Tucker, D. P., "Patinkin's Macro Model as a Model of Market Disequilibrium", *Southern Economic Journal*, October 1972.